

《NGO市民科学京都研究所・事務局便り(2020年4月8日)》

所員の桔川純子さんから、「ソウルの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応策について」の朴元淳ソウル市長の C40 での発言内容の案内と情報(発言資料)をいただきました。重要な内容ですので、以下、「事務局便り」としてお知らせいたします。〈研究所事務局〉

ソウルの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応策について

桔川純子

3月27日、朴元淳(パク・ウォンスン)ソウル市長がC40のテレビ会議で、ソウルの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応策について紹介しました。

現在、世界各国で新型コロナの韓国の対応が注目されていますが、そのモデルになっているのが、ソウルの取り組みだということです。

人口1千万都市のソウル市では、COVID-19で亡くなった方はまだ1人もいません(4月6日時点※)。3月27日、C40(Cities-Climate Leadership Group:都市気候リーダーシップグループ)議長のエリック・ガセッティ米ロサンゼルス市長の緊急提案によって、テレビ会議が開かれました。そこでは朴元淳市長がソウル市の取り組みについて紹介し、世界45か国の主要都市の市長が耳を傾けました。

※残念ながら、ソウル市では2名の市民がなくなりました(4月8日時点)。

以下は、当日の朴元淳市長の発表内容です。

〈市長の発言資料〉

1.挨拶の言葉

エリック・ガセッティ C40 議長、そして、本日の会議に出席して下さったすべての C40 会員都市市長の皆さん、お会いできて嬉しいです。ソウル特別市市長の朴元淳(パク・ウォンスン)です。

これまで築いてきた C40 の揺るぎないネットワークを通じて、本日このような場を設けて下さったエリック・ガセッティ C40 議長および関係者の皆様に感謝申し上げます。

2. COVID-19 の韓国の状況

韓国は1月20日の最初の感染者発生後、3月27日時点で9,332人の感染者が発生し、ソウルでは376人の感染者が発生しました。COVID-19発生当初は、特定の地域と特定の宗教集団に集中するという状況でしたが、最近では海外流入感染者の割合が新規感染者の29%に達するほど状況が変化していることから、ソウル市はCOVID-19による地域社会での伝播を遮断するとともに、海外からの追加流入を抑制するための努力をしています。

〈ソウル市の COVID-19 対応政策について、3つの側面から説明します〉

3. “徹底した「先手先手」の対応”

第一に、ソウルは5年前の MERS(マーズ)を通じて「過剰な対応が後手後手の対応に勝る」という確固たる感染症対応の原則を打ち立て、この原則に基づいて、徹底して先手先手の対応を行っています。

ソウル市はまず、保健所の選別診療所だけでなく、ドライブスルー、ウォーキングスルーなどの先導的な選別診療所を導入し、迅速な検査を通じて患者を早期に発見し、医療陣および患者の2次感染を防いでいます。この選別診療所は、韓国内で635カ所、ソウル市内では計96カ所が運営されており、機先を制した対応の出発点となっています。

また、患者の重症度によって、治療センターを、重度応急診療センターと生活治療センターとに分離して運営しています。そして、症状に合った治療を実施し、病床不足および医療の死角地帯の空白を最小限に止めています。

散発的な集団感染を前もって予防するため、市・区の公務員を大々的に動員し、コールセンターはもちろん、宗教施設、インターネットカフェ、カラオケボックスなど、密接な接触の恐れのある、危険度の高い事業所 1 万 5,200 か所については、先手を打った全数調査と防疫措置を通じて、地域社会におけるクラスターの発生を遮断しています。

4.“スマートシティ的対応”

第二に、グローバルスマートシティソウルは、ICT 及び BT 先端技術を積極的に活用し、迅速かつ正確で効率的なコロナ対応策を講じています。

これまで、検査機関および診断試薬メーカーを増強してきた結果、最大で 1 日の検査可能力量が 3 千人から 1 万 5 千人 (3 月時点) まで拡大し、6 時間以内に検査結果が判明する PCR 技法を導入しながら検査の迅速性を高めてきました。

市民には携帯電話への災害メール及び COVID-19 のプラットフォームを通じて、感染者の動線など、リアルタイムで関連情報を提供しています。特に、COVID-19 に対応するために作製した自己診断アプリと自宅隔離アプリを通じて、コロナ患者および疑いのある人に対する効率的な管理が可能になりました。

5.“市民と協働する民主的対応”

第三に、我々は都市封鎖など、政府主導の一方的な閉鎖的な対応政策ではなく、成熟した市民とともに対応しています。メガシティソウルが都市機能を維持しながらも、地域感染の拡散する速度を下げることでできた原動力は、民主的な市民意識があったからです。

市民は自ら防疫の主体となり、感染者の場合、本人の動線情報を提供していますし、市民はマスクを着用して、徹底した衛生管理及び「社会的距離」を生活に取り入れています。また、マスクを直接つくって隣人と分かち合い、商店街では家主が店舗の賃貸料を値下げするなど、お互いに「ワクチン」となっています。

このような全方位的な努力により、現在にいたるまで 1 千万人の人口を抱えるソウル市では、死亡者が発生していません。

6. 最後の挨拶

COVID-19 の迅速な終息が、経済や国民生活など当面のすべての問題解決の出発点だと思えます。さらに、ソウル市と韓国の、透明で効率的な COVID-19 に対する防疫と治療のプロセスにおける多くの経験を、国際社会と積極的に共有し、世界の人々と COVID-19 パンデミックを早期に克服するためにともに協力していこうと思えます。

ありがとうございました。

(翻訳；桔川純子)

C40 会議における朴元淳市長の英語のスピーチ

https://www.youtube.com/watch?v=gexW_H12b3g&feature=youtu.be

※C40；世界大都市気候先導グループ(The Large Cities Climate Leadership Group)。元ロンドン市長によって提唱・創設された都市ネットワーク。現在 96 の都市が参加している。

所員の桔川純子さんから、「韓国における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応策」関連の新聞記事2件の翻訳・紹介をいただきました。前回に引き続き、「事務局便り NO.2」として、以下、配信いたします。全州市の「労・使・民・政 共生宣言」は地域社会共生宣言であり、地域独自の取り組みとしてたいへん参考になります。また、1千万都市ソウル市の緊急手当支給の「迅速」な実施に驚かされます。日本の対応の遅れと稚拙な対応策は深刻な事態を招きつつあります。〈研究所事務局〉

◆『京郷新聞』4月21日付の記事から

解雇のない都市 全州

—労・使・民・政 共生宣言…市民の雇用を守る、未来への出発点—

コロナ 19 (COVID-19) 事態の長期化で、労働者の“失業大混乱”が現実化している状況のもと、全羅北道全州市が労・使・民・政とともに“解雇なき都市”共生宣言を導き出した。優しい賃貸運動と災害基本所得の支給、優しい消費運動に続く先手を打った措置だ。

全州市は21日、八福(パルボク)芸術工場で、韓国労働組合総連盟(韓国労総)や雇用労働部、中小企業の関係者などが出席して、共生宣言式を行い、“コロナ 19”による大量解雇を防ぐために力を合わせることを決議した。政府が“雇用維持支援金”などの支援策を打ち出したが、こうした対策だけでは失業直前に置かれている労働者の雇用を守るのに限界があると判断したからだ。

彼らは共生宣言で、“コロナ 19 で経済大乱が現実に来た今、雇用は単純に企業と勤労者の問題ではない”と言及し、“地域の構成員が知恵を集めて苦痛を分かち合うなら、社会の血脈であり市民の生命である雇用を守り、今の危機を乗り越えることができる”と明らかにした。

共生宣言は、労働者が職場から追い出されない社会ムードを作り、雇用のセーフティネットを拡充することが核心だ。イム・ドンウク全州市中小企業家連合会長はこの日、“共生宣言を導き出したのだから、企業が苦しくても労働者と最後まで共に行動していくという姿勢で働かろう”と明らかにした。

全州市は共生宣言実践のため、雇用保険に加入していない企業(全体企業の約11%)に6ヵ月間保険料を支援し、保険加入を促すことにした。雇用保険に加入している企業には、休業や有給休職労働者に支援される雇用維持支援金の企業負担金(10%)の半分を支援するこ

とにした。また、共生宣言に参加した企業が雇用維持を目的に融資を受ける場合、2億ウォンの限度内で利子の差額の一部を特別支援する。

キム・スンス全州市長は、“私たちの宣言は、企業を守り、市民の日常を守り、都市の未来も守る最も重要な出発点になるだろう”と述べた。

http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?art_id=202004212253005

◆『京郷新聞』4月13日付の記事から(要約・抜粋)

コロナ19 (COVID-19) で職を失ったアルバイトの青年…ソウル市の緊急手当支給へ

.....

ソウル市は、新型コロナウイルスの長期化で、アルバイトなどを失った青年に、「迅速青年手当」を支給した。1155人が申請し、要件を満たす892人に手当の支給を完了したと13日発表した。8億8750万ウォン（約8千875万円弱）の予算規模だ。

「迅速青年手当」は、1月20日に最初の感染者が発生してから職を失った満19歳以上34歳以下の青年に、3月、4月の二ヶ月間、1人当たり月50万ウォン（約5万円弱）支給する事業だ。

申請・募集の結果、計1155人が申請し、3次にわたる書類審査、外部審査を経て、計892人に3月分手当を支給した。4月分は、途中で就職したり、類似支援を受給したりしている人9人を除き、883人にすべて支給された。

また、ソウル市がこれまで進めてきた「青年手当」を3月30日から4月6日まで募集したところ、昨年同期間より3.6倍多い、2万6779人が申請したことも発表した。

「青年手当」は、卒業後2年以上ソウルに居住し、未就業の青年（満19～34歳）に求職費用と社会参加活動費用を支給する事業だ。ソウル市は、未就業で卒業後2年経過し、中位所得150%未満、類似事業を受給していないなどの基本的な要件を満たす青年にはすべて「青年手当」を支給する計画であり、対象は、約3万人に達すると発表している。

最終的に選定された人には、月に50万ウォンの活動費を最大6カ月間支給し、「青年活カプログラム」にも参加を促す。ソウル市の関係者は、「手続きを迅速に進め、5月25日に最初の支払いをする予定」と話している。予算規模は約900億ウォン（約90億円弱）だ。

申請者は、「迅速青年手当」を申請することにした理由として、アルバイトをすることができず、生活費や住居費などの固定費の支出をする余裕がない、またローン返済が困難になった等の理由に挙げている。申請者の平均労働契約期間は7.2ヶ月、1週間当たりの労働時間は22.7時間、月の平均給与は107万ウォンだとのこと。

.....